



トピックス

2021年5月10日

バイデン米大統領の目覚ましい100日(後編)

外交でバランス感覚を発揮

歴代の米政権は、「大統領就任後100日間」に、多大なエネルギーを注ぎます。それだけに、この100日間の実績は、政権の基本姿勢や政策実現力を如実に表します。そして、その後の展開を強く示唆します。

バイデン新大統領の「100日間」が示したのは、同大統領のバランス感覚です。それは特に、外交関連において鮮明です。例えば、ロシアやイランに対しては、経済制裁を続けるとともに、対話も呼びかけています。中国については、人権問題などで非難すると同時に、気候変動問題では協調の道を探っています。

中国に関しては劇的な変化

中国との関係では、貿易問題においても、前政権との相違が明白です。トランプ前大統領が「ツイート」で高関税措置を乱発したのに対して、バイデン氏の場合、そのような衝動とは全く無縁、という点です。

米欧や日本のメディアは、対中姿勢に限れば、バイデン政権はトランプ前政権と同じ、あるいは、むしろ厳しい、と言います。たしかに、人権問題ではそのとおりです(予想されたことですが)。しかし、金融市場の観点では、「ツイート」に翻弄されなくなっただけでも、政権移行に伴う、良い方向への激変です。

人種間の亀裂修復でも前進

劇的な変化は、ほかにも多数指摘できます。例えば、トランプ氏は、国内の分断をあおりました。一方、バイデン氏は、人種や党派などの違いを超えて結束すべきことを、大統領就任前から力強く訴えています。

特に人種問題で傷ついた米国を「治癒する」のが、使命の一つです。手始めにバイデン氏は、閣僚人事で、多くの非白人を起用しています。また、昨年から目立っているアジア系住民を標的とした暴力に対し、バイデン氏は、厳しく非難しています。同氏のそうした姿勢は、アジア人である日本人も歓迎すべきです。

しかし移民政策では低評価

しかし、新政権の100日間は「100点満点」とは言えません。減点分の多くは、移民に関連します。より寛容な移民・難民政策を、とバイデン氏は約束しましたが、これに関し、評価が低いのです(図表1)。

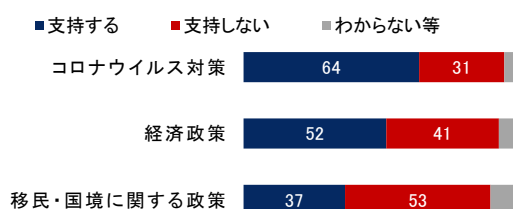
実際、バイデン氏は、多方面から批判されています。リベラル派は、移民への配慮が不十分、と言います。他方、保守的な人は、中南米などからの移民にバイデン氏は甘すぎる、と憤っています。同氏には今後、人権尊重に立つ移民・難民受け入れと、現実的な移民抑制策との間で、微妙なバランスが求められます。

「100日」以降が真の試練

移民をめぐる世論の分断が示すように、米国に結束を取り戻す、というバイデン氏の目標は、実現には程遠い状況です。むしろ、党派による亀裂は、トランプ政権時よりも深まっているのが現実です(図表2)。

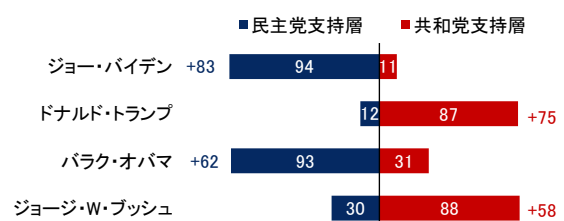
目先の課題に注力すべき「100日間」経過後、与党内でも、思想の違いが表面化しそうです。よって、これから審議が本格化するインフラ投資・増税策も、円滑に成立するとは限りません。とはいえ、ウイルス対策や経済対策における現政権「100日間」の目覚ましい実績は、今後のさらなる革新を予期させます。

図表1. 米世論調査
(バイデン政権の各政策について、%)



(出所) Washington Post-ABC News の調査(2021年4月18-21日)より、しんきん投信作成

図表2. 歴代米大統領の支持率
(就任約100日後、政党支持層別、%)



(出所) Gallup の調査より、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。